

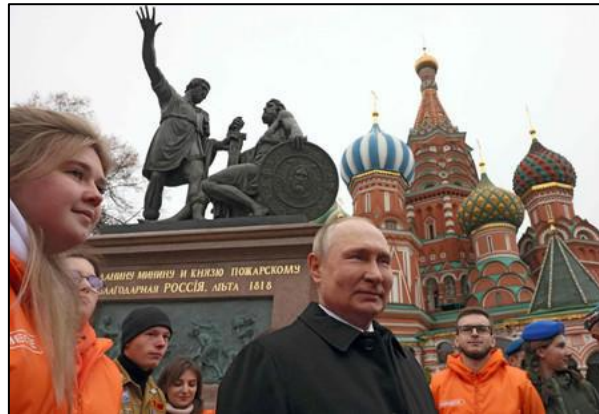
4月10日のウクライナ情報

安齋育郎

●「赤の広場」ドローン攻撃を＝賞金7000万円とウクライナ実業家(2023年4月8日)

ウクライナの実業家は7日、旧ソ連による対ドイツ戦勝記念日の5月9日、モスクワの「赤の広場」を狙ってドローン攻撃した人に2000万フリブナ(約7000万円)の賞金を贈呈すると呼び掛けた。赤の広場では毎年5月9日、ロシア軍のパレードをプーチン大統領が観閲する。

実業家はウクライナでインターネット銀行事業に携わり、ドローン開発も手掛けるウォロディミル・ヤツェンコ氏。地元メディアに対し、民間人と違い、軍人はパレード中でもロシア軍が主張する「正当な攻撃目標」になり得ると指摘。プーチン氏の出席を念頭に「ドローンでお祝いしよう」と促した。



●ウクライナ軍事支援の機密文書が流出、わかっていること(Forbes JAPAN, 2023年4月8日)

米国防総省は7日、ウクライナ戦争に関する機密情報が詳細に記された複数の文書がソーシャルメディアに出回っており、調査を行っていると発表した。情報流出の背後にいるのが何者かについては、ほとんどわかっていない。

バイデン政権の当局者は米紙ニューヨーク・タイムズに対し、Twitter(ツイッター)やTelegram(テレグラム)で拡散された文書に、ロシア軍への反転攻勢に備えてウクライナ軍を増強するための米国と北大西洋条約機構(NATO)の機密計画の詳細が記されていることを認めた。ただし、当初は正規の文書かどうか不明だったとしている。

米高官がニュースサイトのポリティコに認めたところによると、問題の文書は本物で、米軍統合参謀本部が作成した。だが、米国が推計したウクライナ側の死者数を誇張し、ロシア側の死者数を過小評価するなど、不正な改竄の後がみられるという。

ニューヨーク・タイムズによれば、文書は5週間前に作成されたもので、ウクライナ軍の反転攻勢に何が必要となるかについて、1カ月前時点での情報が記されている。具体的な戦闘計画は記載されていない。

文書の中には、米国がウクライナ軍に供与したロケット砲システムの弾薬消費量や、今後供与される武器の写真、部隊・大隊の戦力などが記されたものもあるとされる。

英紙フィナンシャル・タイムズによると「最高機密」と明記された文書はウクライナ東部バフムートで続く戦闘を概説し、別の文書は来るべき反転攻勢に関連してウクライナ軍の部隊を列挙していた。これについてウクライナ軍顧問は、これらの情報は機密ではないとの見方を示した。

軍事アナリストらは英紙タイムズに対し、一連の文書には機密やタイムリーな情報は記載されていないものの、情報漏洩は米国の情報活動における重大な違反であり、ウクライナとの情報共有に悪影響を及ぼす恐れがあると指摘している。

ウクライナのみハイロ・ポドリャク大統領府顧問はテレグラムへの投稿で、問題の文書について「はったりすぎず、目に入ったゴミだ」と一蹴。ウクライナの反転攻勢に「影響を与える」ためにロシア当局が公開したものだとし、実際は「ウクライナの計画とは関係ない」と主張した。ウクライナ政府は7日、ウォロディミル・ゼレンスキー大統領が軍関係者と会合を開き「国防軍の計画に関する情報漏洩」の防止策について協議したと発表した。

一方、ロシア政府とつながりのある民間軍事会社ワグネル・グループ系のテレグラム・チャンネル「Grey Zone(グレーゾーン)」は、一連の文書はウクライナがロシア軍司令部を「惑わすため」に流した「偽情報」だと主張している。ロシアのドミトリー・ペスコフ大統領報道官は米 CNN テレビに送った声明文で、文書に直接言及はしなかったが「ロシアとウクライナの紛争に米国と NATO が関与していることに微塵の疑いもない」と述べた。

文書の流出させ改竄したのが何者かは不明。ロシアとウクライナは互いを非難している。米ホワイトハウスは本件についてまだ反応していない。

●ウクライナ軍、弾薬不足で不発弾再利用、3D プリンタも利用＝米紙(2023年4月9日)

弾薬不足となっているウクライナ軍では、前線の兵士らが不発弾をかき集めたり、3D プリンタを利用して砲弾を再利用している。米紙「ワシントン・ポスト」が伝えている。

同紙によると、ウクライナ軍は「深刻な砲弾不足」に悩まされており、西側諸国からの支援が届くのを待つ間、弾を節約する必要に迫られている。同紙は情報筋の話として、ウクライナは毎日7700発、6秒毎に1発の砲弾を発射しているが、ロシア側はその3倍を放っているという。また、ウクライナ軍は目標を選別する必要性から、歩兵よりも軍事車両を主に狙っている。

同紙は次のように指摘している。

「ウクライナ東部の地下工場で、兵士らは3Dプリンタを使ったり、不発弾を再利用したりして、代替砲弾をつくっている」

ウクライナ軍の主要装備はソ連時代の兵器だが、そのための砲弾は長い間不足が続いている。よってウクライナ軍は備蓄が多い155ミリ砲弾が使える西側諸国から送られる兵器に頼るしかない」と指摘されている。

スプートニクはこれまでに、ウクライナ軍は「ソ連の慣行、NATO(北大西洋条約機構)のシステム、思い付きの行動が無秩序に入り混じったもの」とする英軍の退役大佐の視点を取り上げた。



●ペスコフ報道官「フランスから米国批判を聞くのは久しぶりだ」 マクロン仏大統領の核兵器発言に反応(2023年4月8日)

露大統領府のドミトリー・ペスコフ報道官は、8日に放送された露国営放送のインタビューのなかで、フランスのエマニュエル・マクロン大統領の「いかなる国も他国領土に核兵器を配備すべきではない」という発言に反応した。

5～7日に中国を訪問したマクロン大統領は、記者会見のなかでロシアがベラルーシに核兵器を配備する決定について、国際法上の義務に合致しないと批判。また、マクロン大統領は「いかなる国も、どんな条件であっても、他国領土に核兵器を配備することはできない」と表明していた。

マクロン大統領の発言について受け止めを尋ねられたペスコフ報道官は次のように述べている。「フランス大統領からここまで激しい米国批判が飛び出すのは久しぶりですね」

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領はこのごろ、ベラルーシ領内に戦術核兵器を配備することでベラルーシ側と合意したと明らかにした。ベラルーシに核兵器を引き渡すのではなく、ロシアが自らの核兵器をベラルーシ領内に配備するもので、核拡散防止条約(NPT)には違反しないと説明している。また、米国が同盟国に対しここ数十年間でやってきたことと同じことをするだけだと指摘している。

ベラルーシへの戦術核配備についての西側諸国の批評では、米国による欧州への核配備を考慮していない。例えば、ドイツ政府は沈黙を貫いているものの、国際的な研究でドイツ国内には数十発の米核兵器が配備されていると指摘されている。また、ポーランドは米国に核兵器の配備を要請している。



●米務長官、ウクライナでの停戦に反対を表明(2023年4月8日)

アントニー・ブリンケン米務長官は、米政府はロシア・ウクライナ間の停戦交渉の可能性はないと考えていると述べた。

ブリンケン氏は、独メディア Funke のインタビューに対し「一部の人にとって、停戦というアイデアは魅力的に見えるかもしれない。私もそれを理解している。だが、もしそれが、ロシアがウクライナの領土の大部分を掌握するということを事実上認めるのと同然となるのであれば、それは公正で永続的な平和とはいえないだろう」と述べた。

また、ブリンケン氏は、ロシアが停戦を利用して軍を再編し、しばらくしてから攻勢に転じる可能性がある」と指摘し、懸念を表明した。

3月中旬、米ホワイトハウス国家安全保障会議(NSC)のジョン・カービー戦略広報調整官もまた、ウクライナ危機を現時点で停戦に持ち込むことはロシアによる新たな領土の獲得を確定することとなり、国連憲章の違反につながることから米国は現時点での停戦に反対すると表明していた。

ロシア側は交渉の用意があると再三表明しているものの、ウクライナ側は大統領令によってロシア側との交渉を禁止している。また、ゼレンスキー大統領は G20 のサミットで、「ミンスク 3」(新たな停戦合意)はありえないとコメントしていた。



●ロシアとの和平交渉望む市民が急増、「実に危険な傾向」=ウクライナ国家安全国防会議書記(2023年3月10日)

ウクライナではロシアとの和平交渉を望む市民がますます増えており、それはとても危険な兆候といえる。ウクライナ国家安全国防会議のアレクセイ・ダニロフ書記が表明した。

ダニロフ書記は現地のトーク番組「こちらビッグ・リビウ」に出演した中で、西部リビウ州出身で政治家を名乗る人物がロシアと交渉のテーブルに就くよう政府に要求していることに触れ、次のように発言した。

「いいですか、そうした人々はますます増えてきています。これはとても危険な傾向です。西ウクライナの人々までがそうしたことを口にするとは」

またダニロフ書記は北大西洋条約機構(NATO)との協力について言及した中で、ウクライナ兵は NATO を守るために死んでいると表明した。

「西側にはこれを声に出して言ってやる必要があります。我々は知っている。我々は自分だけを守っているのではない。我々は NATO の国々を守っているのだと。バルト三国、ポーランドよ。私達は今日、彼らのために戦っているのです。自らの命を差し出しているのです。これを声にして言う必要があるのです」

ロシア側は交渉の用意があると再三表明しているものの、ウクライナ側は大統領令によってロシア側との交渉を禁止している。また、ゼレンスキー大統領は G20 のサミットで、「ミンスク 3」(新たな停戦合意)はありえないとコメントしていた。



●西側の圧力は BRICS の協力関係を強めただけ＝南アフリカ当局者(2023年4月8日)

西側諸国からの圧力により BRICS の協力関係は強化され、より徹底的なものになっている。今年 BRICS の議長国を務める南アフリカ共和国で、首脳会議に向けた準備を担当しているアニル・スクラル氏がスプートニク通信に語った。

西側諸国がロシアと協力しないように強いていることから、BRICS に何らかの変化が起きたかという質問に対して、スクラル氏は次のように述べた。

「我々の協力関係はより強く、より徹底的なものになった。そして、お分かりのように、南半球の数十カ国が BRICS の一員になることを求めている。このような変化が起こった」

スクラル氏は、BRICS は高く評価されており、南アフリカは BRICS の全加盟国との協力と関係強化を続けているとした。さらに、他のグローバル・サウスもまた BRICS の一員になることを望んでいると強調した。

BRICS は、ロシア、ブラジル、インド、中国、南アフリカの 5 カ国でつくる多国間協力組織。この他にも、アルゼンチン、イラン、(中国外務省によると)インドネシア、トルコ、サウジアラビア、エジプトなど、多数の国が参加する意向を示している。南アフリカは今年初め、中国から BRICS の議長国を引き継いだ。任期は 2023 年末まで。BRICS の首脳会議は 8 月に行われる予定。



●米国は BRICS に依存しているため、ロシアとの戦争に負けるだろう＝米退役軍人(2023年4月6日)

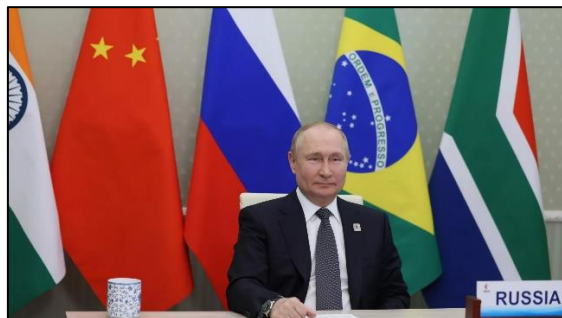
米国の退役軍人ノクティス・ドレイヴン氏は、米国は中国とインドに経済的に依存している状態にあり、米軍の能力は大幅に低下したとの考えをツイッターに投稿した。

「我われはもはや経済が原因で大きな戦争に負けるだろう。下記を見てください。ほぼすべての製品が『Made in China(中国製)』だ。その通りでしょう？我われはどこから薬を買っている？中国、インド、等々、すべて BRICS のメンバーだ。BRICS にはどんな国が加盟しているのだろうか？ロシアだ… 戦争に参加した場合、我われは経済によってのみ荒廃させられるだろう。我われの軍隊がどれほど弱くなったかはもはや言うまでもない」

ドレイヴン氏によると、米国人は過去の世代がつくった強さ、団結、誇りの幻想によって形成された偽りの心理的安全性の中で暮らしている。同氏は、今日、もし米国の現状を知ったならば、敵は数か月で米国を「一掃」してしまうだろうとの見方を示した。

退役軍人のドレイヴン氏は、米軍の一員として戦闘行為に参加した自身の経験に基づいた欧米の政治家に対する批判を定期的にツイッターに投稿している。同氏は特に、米政府と同盟国にウクライナ支援をやめるよう求めている。なお、ドレイヴン氏は、ロシアのことも米国のことも支持していないと繰り返し指摘している。

スポーツニク通信は先に、米中戦争は米国人がこれまで直面したことの無いようなものになるだろうという米紙「ニューヨーク・タイムズ」のコラムニスト、ロス・バベッジ氏の見解を報じた。同氏は、米政府は自国の兵士を遠く離れた場所で戦わせるために兵士を派遣することに慣れているが、中国は非常に大きく発展した大国であるため、米国の地でも戦争を実感させる能力を持っていると指摘した。



●ウクライナ軍 昨秋、ザポロジエ原発の奪還を試みていたことが判明(2023年4月8日)

ウクライナ軍は2022年10月、ロシア支配下にあるザポロジエ(ザポリージャ)原子力発電所の奪還を試みたが、失敗していたという。英紙タイムズが報じた。

同紙によると、作戦に参加したのは精鋭部隊の軍人約600人。彼らは重機関銃やMk19自動擲弾銃などで武装していた。彼らの任務は「ザポロジエ原発奪還に向けた攻撃を開始する」ことだった。

同紙が指摘するように、ウクライナはこれまでザポロジエ原発への攻撃を「認めていなかった」が、軍事諜報機関や海軍からの作戦参加者がこの原発奪還の試みについて同紙に語った。ウクライナの将校の一人は、ザポロジエ原発では「非常に厳しい防衛」が行われていたと認めている。

10月19日、ロシア国防省は、ロシア軍が同日未明、ザポロジエ原発の奪還を試みたボート37隻からなるウクライナ軍の上陸部隊を殲滅し、敵の損失については90人とボート14隻に上ったと報告した。残りの上陸部隊は、カホフカ貯水池の水域で砲撃され、四散した。

ウクライナ軍は、エネルギー市およびザポロジエ原発周辺地域への砲撃を続けている。ロシアのセルゲイ・ショイグ国防相は、ウクライナ政権はザポロジエ原発の砲撃を意図的に続けることで、核災害の脅威があるかのように見せかけようとしていると述べた。



●【まとめ】ロシア外相とトルコ外相がアンカラで会談(2023年4月7日)

トルコを訪問中のロシアのラブロフ外相は 7 日、アンカラにある大統領官邸でトルコのチャブシオール外相と会談した。会談では、二国間関係、エネルギー、国際・政治問題、「穀物合意」の実施などが重要な議題となった。

チャブシオール外相は共同記者会見の冒頭、大地震で被災したトルコに対するロシアの支援に謝意を表明した。

また同外相は「穀物合意」について、ロシア産農産物を世界市場に届けるための障壁を取り除く必要があると指摘したほか、穀物輸出合意を引き続き実施する必要性も表明した。チャブシオール外相によると、現在までに 2700 万トン超の農産物が黒海に面したウクライナの 3 港から「穀物回廊」を通じて輸出されている。

チャブシオール外相は、ロシアとドイツを結ぶガスパイプライン「ノルド・ストリーム」爆破事件について記者から質問を受け、独立性と透明性のある調査が実施される必要があると答え、この破壊工作が欧州のエネルギー危機をさらに悪化させたと指摘した。

ラブロフ外相によると、会談ではトルコにガスのハブ拠点を設ける案について話し合われた。また両外相は、ロシアとトルコのプロジェクト「アックユ原子力発電所」に関する作業についても協議した。今月 27 日に原発の落成式が行われる。1 号機への核燃料搬入が予定されている。

「穀物合意」をめぐる、ラブロフ外相は、合意期間終了後にロシアはその延長の必要性を検討すると指摘した。同氏によると、合意は完全には履行されておらず、ロシア産農産物の輸出に対する障壁が存在している。ラブロフ外相はまた、合意が最終的に失敗した場合、ロシアはカタールとトルコを通じて穀物合意抜きでロシア産農産物などの輸出に取り組むと強調した。なお、ウクライナ産農産物については、国連のグテーレス事務総長が提案したように陸路で輸出されると指摘した。

ウクライナ紛争の終結をめぐる、ラブロフ外相は、ロシアはウクライナとの対話を拒否していないが、対話はロシアの利益の考慮に基づいている必要があると指摘した。



●「十字架の道行き」にウクライナとロシアの青年らが参加して平和願う、ウクライナ外務省はローマ教皇庁を批判(2023年4月9日)

イエス・キリストの受難を伝える「十字架の道行き」がイタリア・ローマのコロッセオで 8 日に執り行われ、これにロシアとウクライナの若者たちが参加して平和を願った。この事態を受け、ウクライナ外務省のオレグ・ニコレンコ報道官は SNS に投稿し、平和を願う儀式にロシアの参加を認めたローマ教皇庁を批判した。

「十字架の道行き」にロシアとウクライナからは若者 2 人が参加し、「ゴルゴダの丘」に連行されるイ

エスを象徴した十字架を運んだ。「十字架の道行き」は 14 の場面に分かれており、若者たちはこの中で第十の場面(イエスが服をはぎ取られる逸話)を担当した。

これを受けニコレンコ報道官は SNS に投稿し、「聖座(ローマ教皇庁)がそうしたジェスチャーの持つ屈辱的性格についてウクライナ側の論拠を考慮しなかったことに失望した」と記した。ウクライナ側によると、そうしたアプローチは「正義および全人类的モラルの原則を覆す」ほか、「平和と友好の概念」を失墜させ、「和解を促すことにはならない」という。そのうえで、ウクライナとロシアを同じ立場で扱う試みだとして批判した。

全 14 の場面を締めくくる説教として、聖書にある一節「戦争にとらわれた世界に響く平和の声」が選ばれた。初期のキリスト教徒らが処刑されたコロッセオには紛争、暴力、飢餓、移民危機に襲われた国や地域の人々が集まった。ローマ教皇は呼吸器感染症を患ったことにより、今年はオンラインで参加した。教皇は 3 日間の診察を終え、退院したばかりだった。そこで「十字架の道行き」にはローマ司教代理のアンジェロ・デ・ドナティス枢機卿が代わりに出席した。



●ロシア、東部要衝で攻勢強化＝ウクライナ、補給路に懸念も(2023年4月8日)

【ワシントン時事】英国防省は7日に公表したウクライナの戦況分析で、ロシア軍がウクライナ東部ドネツク州の要衝バフムト周辺で「ここ数日、勢いを取り戻している」と指摘した。ウクライナ軍参謀本部も「敵はバフムトの完全支配を目指し、攻勢を続けている」と述べた。

バフムトを巡っては激しい攻防戦が数カ月にわたり続いているが、ロシア軍の攻勢は3月下旬以降、停滞気味だった。春を迎え、両軍による戦闘が激しさを増す恐れがある。

英国防省によると、ロシアはバフムト市中心部にまで進軍した可能性が高く、近くを流れるバフムトカ川の西岸も占拠したもようだ。このため、ウクライナ軍の補給路が危険にさらされているという。

攻勢強化の背景として、これまで対立していたロシアの正規軍と民間軍事会社「ワグネル」の部隊が協力を始めたほか、正規軍のてこ入れも行われた可能性がある。ワグネル創設者エブゲニー・プリゴジン氏は今月2日、バフムト市庁舎にロシア国旗を掲げたと主張していた。

ウクライナのゼレンスキー大統領は7日の国民向け演説で、ロシアが2014年に「併合」したウクライナ南部クリミア半島に関し「クリミアにウクライナの国旗が戻り、自由がもたらされて初めて国際関係に秩序が戻ることを、世界は知るべきだ」と強調。奪還を改めて誓った。

一方、トルコを訪問したロシアのラブロフ外相は7日、黒海経由のウクライナ産穀物輸出に関する合意について、自国からの輸出が進まない場合は「穀物合意が必要なのか問われる」と主張し、破棄を警告した。穀物輸出の合意は昨年7月に成立し、今年3月に2度目の延長が決まったばかり。



●【随時更新】ロシア ウクライナに軍事侵攻(8日の動き)(NHK NEWS WEB, 2023年4月8日) ※ウクライナ戦争については偏向しているNHKですから、そのつもりでお読み下さい。

ロシアによるウクライナに対する軍事侵攻が続いています。

ウクライナの各地でロシア軍とウクライナ軍が戦闘を続けていて、大勢の市民が国外へ避難しています。戦闘の状況や関係各国の外交など、ウクライナ情勢をめぐる8日(日本時間)の動きを随時更新でお伝えします。(日本とウクライナ、ロシアのモスクワとは6時間の時差があります)

激戦地バフムト ウクライナ軍「ロシア側が完全支配しようと」

ウクライナ軍の参謀本部は8日、ロシア側は東部ドネツク州にあるウクライナ側の拠点の1つバフムトや、バフムトからおよそ50キロ南にあるアウディーイウカなどへの攻撃に注力していると発表しました。

このうちバフムトについては一部の攻撃を撃退したとしながら「ロシア側は完全に支配しようとしている。激しい戦いが続いている」という認識を示しました。

バフムトをめぐるのは、イギリス国防省が7日「ロシア軍は、街の中心部まで到達した」などとしたうえで、ロシア側が勢いを取り戻しているという分析を示していて、一層攻撃を強めているとみられます。

ゼレンスキー大統領「兵士失う危険ある場合 正しい決断」

激しい攻防が続くバフムトについて、ウクライナのゼレンスキー大統領は5日「包囲されて兵士を失う危険がある場合は司令官が相応の正しい決断を下すことになる」と述べました。

戦況がさらに厳しくなれば撤退する可能性を示唆したとも受け止められています。

英国防省”エネルギーシステム損なわせる試み失敗の可能性”

ロシア軍は去年10月以降、ウクライナ各地のエネルギー関連施設をねらって大規模なミサイル攻撃を行ってきましたが、イギリス国防省は8日、先月上旬以降こうした攻撃が少なくなっていると指摘しました。

そのうえで、施設の復旧が進められているなどとして「エネルギーシステムを著しく損なわせる試みは失敗に終わった可能性が高い」と指摘しています。

“ロシア兵士は投降を” ホットラインへの相談 月別で最多に

ウクライナ国防省などがロシアの兵士に投降を呼びかけるために設けたホットラインへの相談が、先月、3000件を超え、月別で最も多くなったと、運営組織が7日、SNSで発表しました。

それによりますと、電話やSNSによるホットラインにロシアの兵士などから寄せられた投降の相談は、先月は3017件に上り、取り組みを始めた去年9月からは合計で1万2889件になったということです。

投降の相談が増えていることについて、ホットラインの広報担当者は地元メディアに対し「予想されているウクライナ軍の攻勢のほか、ロシア軍の死傷者の増加を受けたものだ」との見方を示しています。

“ウクライナ軍事支援の機密文書 SNSで拡散”米国防総省も調査

「ニューヨーク・タイムズ」が複数のバイデン政権高官の話として伝えたところによりますと、今週、SNSのツイッターやテレグラムに、ウクライナへのアメリカやNATO＝北大西洋条約機構の軍事支援に関する機密文書が投稿され、拡散しているということです。

この中には、武器の供与計画や戦闘地域でのウクライナ軍の戦力のほか、高機動ロケット砲システム＝ハイマースに使われるロケット弾の消費ペースなどの情報も含まれているとしています。

情報は3月1日時点のもので、ウクライナ軍が計画しているとされる大規模な反転攻勢についての戦術などは含まれていないということです。

投稿された機密文書の中には、ロシア軍の死者数も含まれていたということですが、この部分は大幅に少なく書き換えられていて、専門家は、ロシア政府がみずからを有利に見せるよう意図的に修正し、情報戦に利用している可能性があるとして指摘しています。

アメリカ国防総省のシン副報道官は、NHKの取材に対し「報道は把握しており、現在、調査を進めている」とコメントしています。